

公益財団法人 全国学校農場協会新聞

第1号

発行所
公益財団法人
全国学校農場協会東京都渋谷区
円山町2-20

GAP教育導入で
試される農業高校の
総合農業力

公益財団法人
全国学校農場協会

理事長 日置 司明



東日本大震災から6年、
広島土砂災害から3年、関
東北部・東北豪雨災害から
2年、熊本地震から1年、
この7月には九州北部豪雨
災害と毎年大災害に見舞わ
れ、多数の犠牲者と甚大な
被害をもたらしました。同
時に多くの農産物の被害が
発生し地域によっては農地
が消滅したところもありま
す。

ここに被災された方々に
対し心よりお悔やみとお見
舞い申し上げますとともに
一日も早いご心痛の回復と
地域の復興を願つております。
また、地球温暖化に伴

う気候変動が起因と考えら
れる災害は地球的規模で拡
大しており、これからも予
断を許さない状況にあると
言えます。会員の皆さん
地区でも日頃から、行政・
関係諸機関・住民及びボラ
ンティア団体等が一体とな
って連携のあり方や被害を
出さない具体的な対策を話
し合つておく必要があると
思います。

さて、全国高等学校農場
協会は、昭和27年に結成さ
れ今年で66年目を迎えます。

この間、一貫して農業及び
農業教育の振興を協会の理
念とし、農業教育施設・整
備をはじめ農業教育環境全
般の整備と充実、農業後継
者の育成、農業教員の待遇
改善を主柱として取り組む
とともに、併せて農業教育
の啓蒙と研究活動を活発に
推進し、我が国の農業の發
展に大きく貢献して参りました。
なかでも農業教員は特殊な勤務形態を有する
として支給される「産業教育
手当法」の法制化へ向けて
の取り組みは、当時の会員
一人一人が真に心血を注ぎ

地区でも日頃から、行政・
関係諸機関・住民及びボラ
ンティア団体等が一体とな
って連携のあり方や被害を
出さない具体的な対策を話
し合つておく必要があると
思います。

さて、全国高等学校農場
協会は、昭和27年に結成さ
れ今年で66年目を迎えます。
この間、一貫して農業及び
農業教育の振興を協会の理
念とし、農業教育施設・整
備をはじめ農業教育環境全
般の整備と充実、農業後継
者の育成、農業教員の待遇
改善を主柱として取り組む
とともに、併せて農業教育
の啓蒙と研究活動を活発に
推進し、我が国の農業の發
展に大きく貢献して参りました。
なかでも農業教員は特殊な勤務形態を有する
として支給される「産業教育
手当法」の法制化へ向けて
の取り組みは、当時の会員
一人一人が真に心血を注ぎ

組織を挙げて成し得た成果
であることを、決して忘れ
ることなく、農業教員として
の職責を果たして頂きた
いと願っています。

今年4月に開催された常
任理事会において、ある委
員の先生から「会員の代替
わりも進み、協会設立の意
義・経緯や組織の変革、諸
事業や活動内容の推移、先
達会員の苦労等を知る会員
が少なくなっている。是非
このような協会の変遷がわ
かる資料を提供してほしい」
との要望がなされました。

現在、総務局会議で検討し
ているところですが、具
体的な内容がまとまり次第、
要望に応えて参りたいと思
います。

当農場協会のような分
野のすべての職域を以って
構成会員と成し、同じ理念
の下に等しく活動している
組織はほかにはありません。
これからも公益財団法人
全国学校農場協会・全国高
等学校農場協会はともに設
立の意義を継承しつつ「会
員の為の組織」として、ま

としてあり続ける責務を持
つた組織でなければならな
いと思っています。そのた
めには、本部からの情報だ
けに頼らず、各校の農場会
議、都道府県総会、支部大
会等あらゆる機会を活用し、
全国理事はもとより農業の
ベテラン教員から農場協会
の内容を説明して頂き、當
農場協会の設立の意義と役
割について、なお一層の理
解の深化を図つて頂きたい
と思います。言うまでもな
く社会や産業構造の変化に
伴つて農業や農業教育を取
り巻く状況も農場協会設立
当時とは大きく変わってい
ます。しかし、温故知新と
いふ意味で、過去を研究し
言われるようないつの時代
にあつても古きに学ぶこと
は大切です。過去を研究し
理解し、そこから新しい時
代に対応した新しい発想を
創出することが今何よりも
求められていると思います。

最近の我が国の農業情勢
を見ても農業従事者の高齢
化や耕作放棄地の増大、先
行き不透明なTPP問題など
依然として厳しい状況に
あります。しかしここに来

て、新規就農者が増加していること、しかも農家の後継者ではなく、他分野からの参入者であるとのことです。このことは農業の大切さが次第に国民に理解され始めた証であると考えます。これらの新規参入者の定着を図る為には、地域と行政が一体となって支援することが何より必要であろうと思われます。

日本はすでに人口減少社会への移行が始まっています。農業経営者の育成が農業関係高校の恒久的な課題となっていますが、最近の農業事情を考えると、農業関連産業とともに、農業の多面的価値を財産として地域に広げ根付かせることも、地域社会を活性化する重要な要素となっていると言えます。そういったところからも産業としての農業を下支えする優秀な人材を育成し輩出することも農業高校の持つ重要な使命であると思われます。

また、3年後にはスポーツの祭典といわれる東京オリンピック2020が開催される

ことが決定されています。グローバルGAPとはヨーロッパを中心に、世界基準で農作物（食品）であることを図る為には、地域と行政が一体となって支援することが何より必要であろうと思われます。

日本はすでに人口減少社会への移行が始まっています。農業経営者の育成が農業関係高校の恒久的な課題となっていますが、最近の農業事情を考えると、農業関連産業とともに、農業の多面的価値を財産として地域に広げ根付かせることも、地域社会を活性化する重要な要素となっていると言えます。そういったところからも産業としての農業を下支えする優秀な人材を育成し輩出することも農業高校の持つ重要な使命であると思われます。

このように、グローバルGAP等の導入なくして、農業の発展はあり得ない状況であり、この基盤を確立す

ることが必至になっています。農業教育においても、「GAP教育の導入」が緊急課題として検討されており遠くからずその具体的な方策が示されることが予想されます。この「GAP教育の導入」は、それぞれの農業高校の持つ総合的な農業実践力が問われ検証される機会となることは必定です。将来、我が国の農業を担う生徒にこれらの認証制度に対応できる教育を施し社会に輩出することも農業高校の果たす重要な役割であると想います。

農業教育に携わっている会員の皆さんには、GAP・HACCP等の教育について充分に学び、研修を積むことがにより、農業の発展につながる教育を推進することができ期待されています。

農業教育に携わっている会員の皆さんには、GAP・HACCP等の教育について充分に学び、研修を積むことにより、農業の発展につながる教育を推進することができ期待されています。

 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;"> 農業学習ノート・トウモロコシ(スイートコーン) 平成29年12月から 科目「農業と環境」副読本として利用! 價格 270円予定 詳細はHPで紹介 </div>	<p>(ア) 全国大会・各支部大会に関する報告</p> <p>(イ) ニュース速報の発行</p> <p>(ウ) 全国会員相互の意見交換</p> <p>(エ) ホームページでの情報交換</p>	<p>平成29年度 公益財団法人全国学校農場協会 調査研究項目・広報活動計画</p> <p>調査研究(研究局)</p> <p>(ア) 第66回全国大会並びに研究協議会</p> <p>(イ) 各支部大会会指導、援助</p> <p>(ウ) 第54回農業教育研究協議会における課題調査研究</p> <p>(エ) 支部並びに 各都道府県の研究部会組織の確立</p> <p>広報活動</p>
---	---	---



東京農業大学
TOKYO UNIVERSITY OF AGRICULTURE
〒156-8502 東京都世田谷区桜丘1-1-1
www.nodai.ac.jp

2018年4月 新たに2学科が新設

農学部 生物資源開発学科

農業の基盤となる「生物多様性」をキーワードに、持続可能な社会を実現する。

デザイン農学科

生き物や農畜産物に眠る「機能性」。それらを利用して豊かな未来を設計する。

農学部

地域環境科学部 地域環境科学部

応用生物科学部 国際食料情報学部

生命科学部 生物産業学部